

平成 23 年 7 月期 中間決算短信 (平成 22 年 7 月 26 日～平成 23 年 1 月 25 日)

平成 23 年 3 月 10 日

ファン ド 名 上場インデックスファンド日本株式 (MSCI ジャパン) 上場取引所 東証
 コー ド 番 号 1544
 連 動 対 象 指 標 MSCI ジャパンインデックス
 主 要 投 資 資 産 株式および投資証券
 売 買 単 位 10 口
 管 理 会 社 日興アセットマネジメント株式会社 URL <http://www.nikkoam.com/>
 代 表 者 名 取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
 問 合 せ 先 責 任 者 ETFセンター 今井 幸英 TEL (03)6447-6581

半期報告書提出予定日 平成 23 年 4 月 25 日

I ファンドの運用状況

1. 23 年 1 月中間期の運用状況 (平成 22 年 7 月 26 日～平成 23 年 1 月 25 日)

(1) 資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計 (純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 1 月中間期	1,180	(99.0)	11	(1.0)	1,191	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
23 年 1 月中間期	-	2,034	0	2,034

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10 口当たり基準価額 (③/当中間計算期間末発行済口数) × 10)
	百万円	百万円	百万円	円
23 年 1 月中間期	1,193	1	1,191	5,859.2

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更
 ② ①以外の変更

無
 無

Ⅱ 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

科目	期別	当中間計算期間末 平成23年 1月25日現在
		金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		11,758,273
株式		1,172,085,250
投資証券		8,360,300
派生商品評価勘定		418,016
未収配当金		1,079,970
未収利息		25
流動資産合計		1,193,701,834
資産合計		1,193,701,834
負債の部		
流動負債		
前受金		296,000
未払受託者報酬		231,318
未払委託者報酬		694,137
その他未払費用		550,754
流動負債合計		1,772,209
負債合計		1,772,209
純資産の部		
元本等		
元本		1,065,962,720
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 (△)		125,966,905
(分配準備積立金)		—
元本等合計		1,191,929,625
純資産合計		1,191,929,625
負債純資産合計		1,193,701,834

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

科目	期別	当中間計算期間 自 平成22年 7月26日 至 平成23年 1月25日
		金額
営業収益		
受取配当金		10,400,293
受取利息		2,082
有価証券売買等損益		116,164,544
派生商品取引等損益		872,199
その他収益		3,996
営業収益合計		127,443,114
営業費用		
受託者報酬		231,318
委託者報酬		694,137
その他費用		550,754
営業費用合計		1,476,209
営業利益又は営業損失 (△)		125,966,905
経常利益又は経常損失 (△)		125,966,905
中間純利益又は中間純損失 (△)		125,966,905
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		—
剰余金増加額又は欠損金減少額		—
中間一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—
剰余金減少額又は欠損金増加額		—
中間一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—
分配金		—
中間剰余金又は中間欠損金 (△)		125,966,905

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期別	当中間計算期間 自 平成22年 7月26日 至 平成23年 1月25日
項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は中間計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

当中間計算期間末 平成23年 1月25日現在	
1. 期首元本額	1,065,962,720円
期中追加設定元本額	—円
期中一部交換元本額	—円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	2,034,280口
3. 担保資産	
デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。	
株式	30,481,600円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成22年 7月26日 至 平成23年 1月25日	
該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	当中間計算期間 自 平成22年 7月26日 至 平成23年 1月25日
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

当中間計算期間末 (平成23年1月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	8,884,000	—	9,305,000	421,000
合計		8,884,000	—	9,305,000	421,000

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 平成 23 年 1 月 25 日現在	
1口当たり純資産額	585.92円
(百口当たり純資産額)	(58,592円)